

デジタル庁、課題は人材 民間との「回転扉」普及進むか

2020/12/21 23:00 (2020/12/22 4:47更新) | 日本経済新聞 電子版

政府は21日、2021年9月に新設するデジタル庁の基本方針をまとめた。官民の司令塔として、行政システムの一括調達や医療・教育など公的サービスのデジタル化に取り組む。専門性が高いため総勢500人のうち100人以上は民間人にする。兼業や非常勤、テレワークを認めて優秀な人材を募る計画だが、海外のように官民の交流を進められるかがポイントになる。

政府は4月から30人前後を先行採用する。行政システムのクラウド開発など事業ごとに募集する。IT（情報技術）人材は民間や国内外でも獲得競争が激しいため、年収換算で最大1千数百万円程度の給与を準備する予定だ。週3日以内の非常勤やテレワークなど柔軟な働き方も認める。

米国などの「リボルビングドア（回転扉）」と呼ばれる仕組みを念頭に置く。民間企業と政府の間で人材が行き来する文化だ。IT人材が利用するようになれば、民間の最新の知見や技術を政府内に取り込むことができるようになる。

米国ではホワイトハウス傘下のUSDS（米国デジタル・サービス）が政府のデジタル化に助言する。率いるのはグーグル出身のマット・カツツ氏で、採用した技術者には10万～17万ドルと高水準の給与を出している。米国では情報機関や軍事に最先端のIT技術が使われることが多いため、政府での仕事の経験は民間企業でも高く評価される。

職歴には国際的な価値も出てくる。例えば米連邦政府一般調達局（GSA）には「18F」と呼ばれる部署がある。米政府機構内への技術の導入を支援する部門だ。出身者は米英豪加など

デジタル庁の概要	
設立	2021年9月1日
目的・機能	官民のデジタル化。行政システム統一、マイナンバーの企画立案など
組織形態	新法で規定する内閣直属の組織。首相がトップ。幹部に民間登用
人員	非常勤含め約500人。民間から100人強を採用

各国のデジタル関連組織の人材登用	
米国	IT大手出身者起用。「回転扉」文化
英国	内閣直結の政府横断組織に約800人が集結
スペイン	バルセロナ市が会社を設立し人材採用
シンガポール	政府職員の7%、約2600人がIT部門に
デンマーク	財務省直下のデジタル化庁が人材確保
韓国	政府内のシンクタンクに民間専門家

の機密情報の国際枠組み「ファイブ・アイズ」各国の政府IT部門を渡り歩くという。行政情報システム研究所の狩野英司主席研究員は「そうした人材の行き来が国家間のシステム標準化にもつながる」と話す。

とはいえ日本では本格的な「回転扉」の経験は乏しい。日本総合研究所の野村敦子氏は「一度企業を離れると、次がどうなるかの不安が大きい」と指摘する。

政府が兼業や非常勤を導入するのは、官民の間のハードルを下げるためだ。ITで地域社会の問題解決をめざす一般社団法人「コード・フォー・ジャパン」代表理事で、政府CIO補佐官の関治之氏は「週数日ならエンジニアも手を挙げやすい」と強調する。

一方で関氏は「いいように人を使う『やりがい搾取』にならないか」と懸念も漏らす。オープンデータを推進する一般社団法人「リンクデータ」の下山紗代子代表理事も「民間人材とプロパー人材でフラットな関係性を持てるかがカギになる」と話す。

政府は今後、常勤への切り替えを条件に民間から管理職を登用し、23年には幹部候補になる総合職に「デジタル枠」を新設する。公務員として長くキャリアを積む道も明確に示してやる気がある人材を処遇する。人工知能（AI）開発の半熟仮想（東京・杉並）の社長で米エール大助教授の成田悠輔氏は「優秀な人材を集めるには国や社会の青写真が欠かせない」と訴える。

日本は行政全般にIT人材が不足している。東京都のIT部門の職員数は約100人で職員全体の0.3%。ニューヨークの1500人（1.2%）や、パリの500人（1%）に見劣りする。シンガポールは政府職員の7%、約2600人がIT部門で働く。英国は政府横断のデジタル組織で約800人が働く。韓国では政府内のシンクタンク・情報化振興院で民間の専門家を集めている。

国際競争に加わるには有能な人材を官民の枠を超えて適材適所に配置する必要がある。デジタル庁設置を機にそうした仕組みを設計できるかが日本の成長力を左右する可能性もある。

（竹内宏介、鈴木大祐、デジタル政策エディター 八十島綾平、ワシントン=鳳山太成）

【関連記事】 [デジタル庁、民間人材は非常勤・兼業可 4月に先行採用](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。